

Pragma Letter

プラグマレター

最新情報をお届けします

2025年

4月

[税務情報] ZEIMU INFORMATION

いつもプラグマレターを読んでいただき、ありがとうございます。
4月のカレンダー、トピックスをご案内いたします。

給与・社会保険

育児介護休業法改正で押さえておきたいポイント
＜2025年4月1日から施行＞

【育児に関する法改正】

- ① 子の看護休暇の見直し
- ② 残業免除の対象拡大
- ③ 時短勤務の代替措置にテレワーク導入を追加
- ④ 育児のためのテレワーク導入
- ⑤ 育児休業取得状況の公表義務適用拡大

【介護に関する法改正】

- ① 介護休暇を取得できる労働者の要件緩和
- ② 介護離職防止のための雇用環境整備
- ③ 介護離職防止のための個別の周知・意向確認等
- ④ 介護のためのテレワーク導入

【育児休業等給付について】

【出生後休業支援給付金】、【育児時短就業給付金】が4月に創設されます。

＜育児休業等給付の概要＞

各給付金の対象範囲



会計・税務

4/10 (木)	3月分の源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付期限
4/30 (水)	2月決算法人(決算期の定めのないもの含む)の確定申告の期限 ＜法人税・消費税(地方消費税含む)・法人事業税・法人事業所得税・法人住民税＞ 8月決算法人の中間申告の期限 ＜法人税・消費税(地方消費税含む)・法人事業税・法人住民税＞(半期分)

※申告や納期限が土・日・祝日にあたるときは、その翌日が期限となります

※ご注意※

このスケジュールやトピックスは給与・社会保険、会計・税務全容の内容となります。それぞれのお客様には該当しない部分もございますので、予めご了承ください。

▼育児休業等給付に関する厚生労働省詳細はこちら



忘れないで! 会社・法人の解散

登記を放置していると
解散
になります

会社・法人の登記事項に変更があった場合には、その登記をする義務があります。
外国会社が、初めて日本における代表者を定めたときは、その登記をする義務があります。

昭和49年以降、約72万の休眠会社等の強制解散登記

休眠会社・休眠一般法人の整理作業により

12年間登記をしていない株式会社
5年間登記をしていない一般社団法人
一般財団法人 } **は、解散**
したものとみなされます。

違反者は、裁判所から **最大100万円** の過料に処せられます。

会社・法人の登記事項に変更があった場合には、その登記をする義務があります。
詳しくは、法務省のこちらのページをご覧ください。



GW 中の休業日のお知らせ

4月26日(土)～4月27日(日)、4月29日(火)、5月3日(土)～5月6日(火)を休業日とさせていただきます。

株式会社プラグマ・社会保険労務士法人プラグマ・中井啓之税理士事務所

一人ひとりにファンがいる会社。
常によりそう。共によりこぶ。



pragma
WEB

